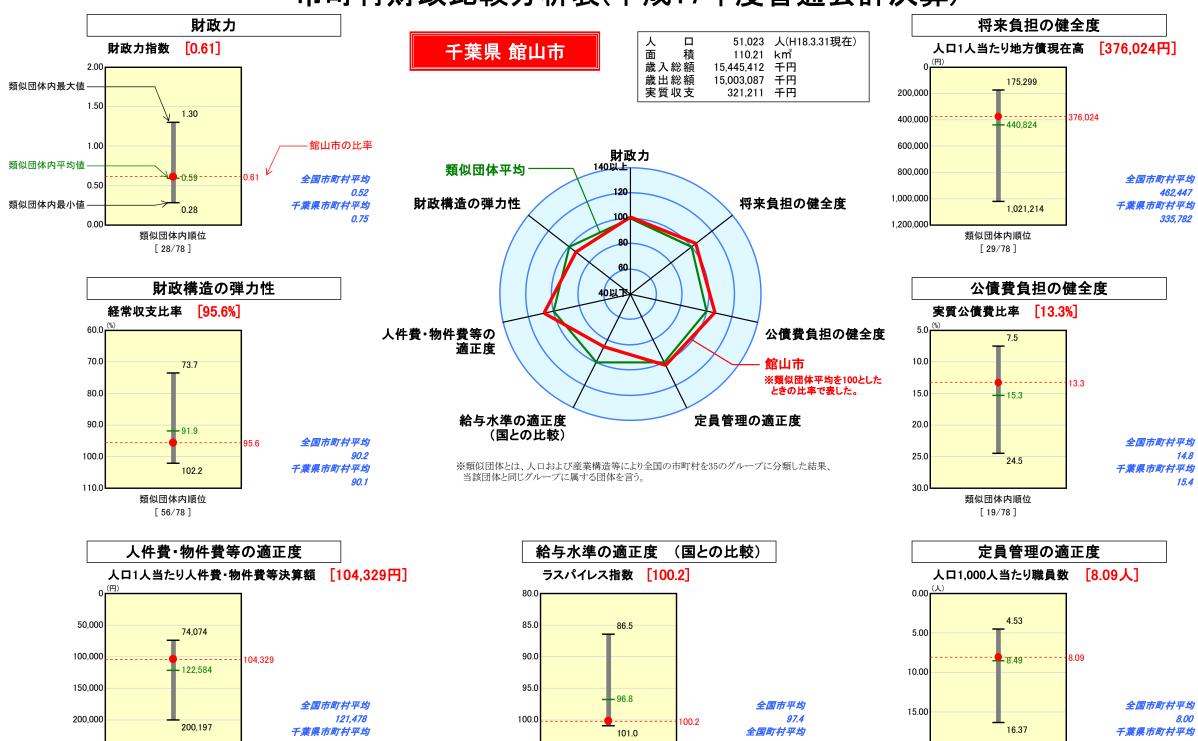
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



105.0

類似団体内順位

[75/78]

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体内順位

分析欄

250 000

財政力指数(0.61) 経常収支比率(95.6%) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額(104,329円) 給与改定や職員削減による人件費の減や、物件費についてシーリングを設定した予算編成などの影響(人件費・物件費等の決算額は類似団体平均を下回る)により、経常収支比率は前年度より若干改善されたものの、扶助費等の社会福祉関係費の増加、及び老人保健・介護保険特別会計への繰出金の増加により、95.6%と類似団体平均を上回る高い数値となっている。また水道企業団の用水供給事業に対し多額の出資債を起こしており、その償還金が経常収支比率を慢性的に高める一つの要因となっている。今後は「館山市行財政改革プラン」に基づき、職員数の削減や給与の適正化による人件費の削減などの取組を通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図る。また、市税の滞納処分の強化による徴収率の向上や公有財産の積極的な活用と売却を行うなど歳入増加を図り、財政基盤の強化に努める。

ラスパイレス指数

類似団体平均を上回っているが、地域手当補正後のラスパイレス指数については、県内市の平均を下回っている。また、平成18年度以降は、給与抑制措置(期末勤勉手当基礎額の役職加算割合を1/2としている。)及び特殊勤務手当ての支給種類の見直し(13種類→4種類)を実施しており、今後も各種手当の見直し等により給与の適正化に努める。

実質公債費比率(13.3%) 人口1人当たり地方債残高(376,024円) 年間の地方債発行額が返済額を上回ることのないように起債事業の抑制をしてきた結果、借入金の残高は平成17年度決算においては191億8,588万円と前年度より約6億4千万円縮減した。地方債残高のうち29.0%、55億5,658万円が水道企業団の用水供給事業による出資債の残高である。またその他の大規模事業の地方債としては、平成9~11年度に実施したJR館山駅橋上駅舎整備事業に伴う施設整備事業債が約6億円、平成10~11年度に実施した安房医師会病院建設に係る貸付金が約3億円、平成13~14年度に実施したダイオキシン類排出規制強化対策に伴う排ガス高度処理施設整備事業債が約8億円となっている。今後は投資的経費の効率化の徹底により、新たな市債の発行を抑制を行い、財政の健全化を図る。

20.00

類似団体内順位

[32/78]

人口1000人当たり職員数

「定員適正化計画」の実施により類似団体平均を下回っている。今後は「館山市行財政改革プラン」に基づき、平成22年4月1日の職員数を、平成17年度に比べて71人削減(455人→384人)することを目標とし、定員適正化に努める。